

人民元切り上げ声明発表とその影響について

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

1. 人民元相場の 切り上げ声明発表

6月19日、中国人民銀行は人民元相場の切り上げについて声明を発表し、2008年7月以降、ほぼ一定の水準に維持していた人民元の対米ドル相場の緩やかな上昇を容認することを示唆しました。また、翌20日には、同銀行報道官から、一度の大幅な再評価調整(切り上げ)は行わず、1日の変動幅は従来どおり上下0.5%以内とし、市場の需給を基礎とし、バスケット通貨を参考にして調整することに重きを置く、ことが示されました。

2. 切り上げの影響と 今後の見通しについて

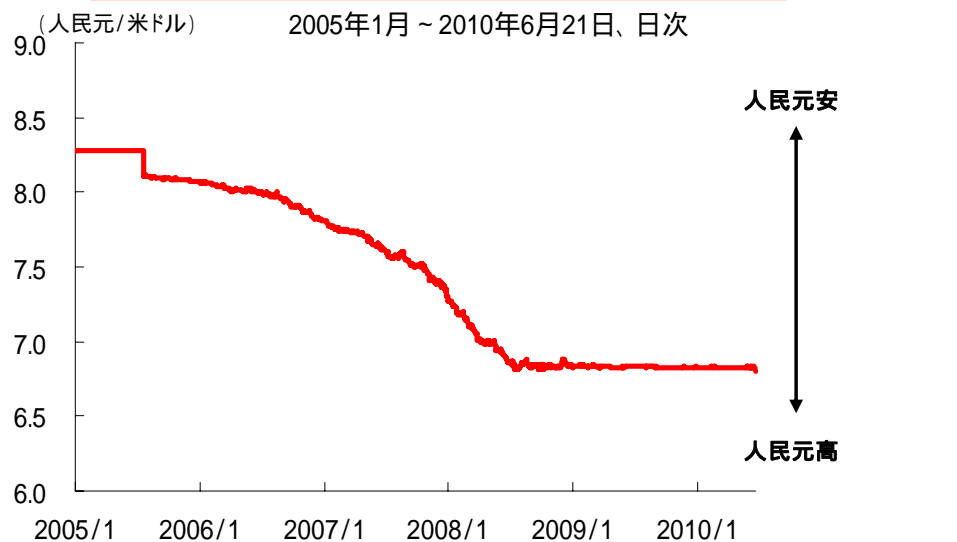
人民元相場の切り上げは予想通りで、中国政府は欧州の債務問題が実体経済や同国の輸出に与える影響などを考慮しつつ、年内(残り6カ月)で2%程度(対ドル)の切り上げを行っていくものと予想します。

また、来年2011年も欧州の状況などを見ながら、年間3-5%程度(対ドル)の切り上げを実施するものと考えます。

人民元の切り上げは、中国における輸出企業の価格競争力低下に繋がる可能性はあるものの、切り上げは緩やかに行われ、切り上げ幅も小幅に止まることが予想されることから、これら輸出企業の業績への影響は限定的と考えます。

一方、中国経済に及ぼすポジティブな面としては、輸入材料コストの低下、保有資産の外貨建評価の上昇、輸入物価の下落による消費力向上、などが挙げられます。

人民元対ドル為替相場の推移



【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落などや外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、投資対象資産の種類や投資制限、取引市場など各投資信託個別の基準価額の変動要因により損失を被ることがあります。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.15% (税込み)

換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.3%

保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995% (税込み)

その他の費用 …… 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面などをご確認ください。

個別の投資信託毎に費用項目や内容が異なります。また、上記に記載している費用の料率は、弊社で運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。各投資信託の費用の詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面などをよくご覧ください。

- 当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が情報提供を行う目的で作成したものであり、特定の投資信託などの売買を推奨・勧誘するものではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

<http://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

商号等 : 東京海上アセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会